

交通事業

平成21年度下半期の事業概要

事業の概要

今期の交通事業の運営は、運輸収入において、景気低迷の影響に加え高速道路料金上限千円化等の影響も相まって、高速部門や貸切部門の収入が大きく減少したほか、乗合部門においても少子化等により乗客数の減少が続いており、厳しい経営環境となりました。

こうした中、今後の経営見通しにおける収支不足を補い、経営基盤の強化を図ることを目的として策定した「中期経営計画」（平成20年度～24年度）に基づき、県央地区子会社化、人件費の抑制、中古車両導入による減価償却費の抑制、遊休資産の売却などの経営健全化策に着実に取り組みました。さらに、年度の早い段階において、運輸収入が当初見込みより厳しい状況になることが見込まれたため、利用実態に即した高速バス路線の見直しや職員一人当たり貸切バス2台受注に向けた取り組み等の追加収支改善策を実施するなど、収支均衡に向け、最大限の努力を行ってまいりました。

その結果、平成21年度においては、総収入51億4,049万円に対し、総費用50億7,634万円となり、6,415万円の純利益を計上できる見込みです（金額は消費税及び地方消費税抜き）。

業務状況

（ア）車両

今期末の在籍車両は、387両です。

（イ）輸送

a 免許キロ

今期末の総免許キロは1,912.13kmで、今期新たに免許を受けた主な路線と延長した路線は、次のとおりです。

免許を受けた路線	高速鹿児島線	70.45km
	高速シャトルバス（大村～長崎線）	1.1km

b 走行キロ

今期の総走行キロは928万4,463km（乗合769万390km、貸切159万4,073km）で、前年度同期と比較して2.4%の減（子会社である長崎県央バス㈱への移譲分を除けば0.9%の増）となり、実働1日1車当たり総走行キロは168kmとなりました。

c 輸送人員

今期の輸送人員は773万3,373人（乗合747万4,913人、貸切25万8,460人）で、前年度同期と比較して5.7%の減（長崎県央バス㈱への移譲分を除けば3.2%の減）で、実働1日1車当たりの人員は140人となりました。

経理の状況

経理の状況は、およそ次の表のとおりになる見込みです。なお、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支見込額と純利益見込額との差については、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

平成21年度予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
事業収益	5,356,870	5,356,876
営業収益	4,566,868	4,566,872
営業外収益	772,843	772,845
特別利益	17,159	17,159

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
事業費用	5,274,665	5,274,595
営業費用	4,938,026	4,937,958
営業外費用	336,394	336,393
特別損失	245	244

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
資本的収入	502,164	502,166
企業債	366,505	366,505
固定資産売却代金	87,581	87,582
建設補助金	47,236	47,237
投資返還金	842	842

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 見 込 額
資本的支出	1,215,998	1,182,494
建設改良費	555,360	521,856
企業債償還金	517,059	517,059
他会計借入金償還金	103,400	103,400
退職給与金	39,324	39,324
投資	855	855

本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。なお、退職給与金については、毎年度の収益的収
支への影響の平準化等を図るため、各年度において見込まれる平均的な退職者数については収益的支出で支
出し、これを超える退職者がある場合は資本的支出で支出し繰延処理を行うこととしています。